

民事再生法における倒産コストの決定要因に関する検証

東京商工リサーチ	坂田芳博
東京商工リサーチ	尻高洋平
東京商工リサーチ	原田三寛
東京商工リサーチ	柳岡優希
一橋大学	安田行宏

本稿では民事再生法における倒産コストの決定要因に関して実証的に分析する。具体的には、倒産コストとして、民事再生法の申請後、開始・認可決定に至るまで経過時間を倒産のいわゆる間接コストと見做し、その決定要因について検証する。分析の結果、規模が大きく、企業年齢が高く、負債比率が高いほど、また、有形固定資産比率が低く、利益率が低い企業ほど、興味深いことに、間接コストはむしろ低いことが分かった。取引銀行数は増えるほど間接コストは高くなる一方、一定数を超えると低下することも分かった。以上の結果は、倒産手続きが複雑化する要因が多い企業ほど、例えばプレパッケージ型などによる事前調整を行っており、そうした成果が反映しているものと解釈できる。そして最後に、東京は大阪などの案件は他の地域と比較して間接コストが低いことが分かった。裁判所の制度的属性も倒産コストを決める重要な要因であることが示唆される結果と言える。